

事務事業名 コミュニティ・スクール推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1713

施 策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-58-486
基本事業：	07	地域との協力体制	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①学校活動に協力してくれた市民の割合 ②開かれた学校づくりができていると思う市民の割合 ③コミュニティ・スクールによる地域連携教育活動数		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		平成25年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
学校・地域・家庭				・学校、地域、家庭が一体となって子ども達を育てる「地域とともにある学校」であるコミュニティ・スクールの取組を推進させる。具体的な取組としては、学習ボランティアによる寺子屋事業やサマースクール、学校、地域、家庭の合同で行なう行事、児童生徒による地域貢献活動などがある。 ・各校におけるコミュニティ・スクールでの取組等については、教育委員会が委嘱した非常勤特別職の委員で構成し、各校に設置される学校運営協議会において協議、決定する。 ・学校運営協議会に係る事務費（委員報酬、消耗品等）を負担し、取組の推進を図る。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学校・地域・家庭のそれぞれの教育力を高め、同じ「共育」目標に向かって、協働して児童生徒を育成できるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
児童・生徒の地域行事への参加率		%	43.9	46	65	46			72
地域住民の学校行事への参加率		%	7.1	9.5	12	9.5			47
5. コスト									
事業費		計	千円	1,303	1,667	2,023	1,948		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	1,303	1,667	2,023	1,948			
正職員人工数		人工	0.65	0.65	0.65				
正職員人件費		千円	5,023	5,080	5,215				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,326	6,747	7,238	1,948			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		平成25年度より事業を開始。サマースクールや土曜学習、地域学習、安全面の見守りなど地域、家庭からの学校行事への協力が多くなり、また、夏祭りや地域清掃など児童生徒の地域行事への参加も多くなってきている。しかし、各校によって、取り組みに差があるため、それぞれの学校の実践例の成果と課題を共有して取組をすすめている。 平成29年度より教育委員会事務局職員も指導・助言者として各学校の学校運営協議会の会議に出席し、状況の把握に努め、改善に努めている。令和3,4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの活動を縮小・中止したため、下降傾向にある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】コミュニティスクールと小中連携教育との関わりについては、1つの小学校区から複数の中学校区に分かれる校区もあるため、地域との関わりについて工夫が必要となる校区もある。一部の保護者、地域住民にコミュニティ・スクールの意義が十分に浸透していない。また、地域学校協働活動推進員の配置については、生涯学習課と連携しながら、取り組む必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
教育が担うべき役割等が複雑化し、生きる力を育むための取組が、学校だけでは困難な状況になったため、学校・地域・家庭が連携するコミュニティスクールの設置が求められるようになった。 。文部科学省は、地域学校協働活動への移行を推奨している。				平成25年度 山口小,天拝小,筑紫野中 平成26年度 二日市東小 平成27年度 吉木小,阿志岐小,二日市北小,原田小,筑紫東小,天拝中 平成28年度 二日市中,筑山中,筑紫野南中 平成29年度 二日市小,山家小,筑紫小 5年かけて全校実施に至る。					